

議案第 39 号

令和 7 年度寒川町下水道事業特別会計補正予算(第 1 号)

(総則)

第 1 条 令和 7 年度寒川町下水道事業特別会計の補正予算(第 1 号)は、次に定めるところによる。

(資本的収入)

第 2 条 令和 7 年度寒川町下水道事業特別会計予算(以下「予算」という。) 第 4 条に定めた資本的収入の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収入			
第 1 款 資本的収入	485,600 千円	0 千円	485,600 千円
第 1 項 企業債	390,300 千円	16,100 千円	406,400 千円
第 4 項 補助金	59,100 千円	△16,100 千円	43,000 千円

(企業債)

第 3 条 予算第 6 条に定めた企業債の限度額を次のとおり補正する。

(起債の目的)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
公共下水道事業	350,700 千円	16,100 千円	366,800 千円

令和 7 年 6 月 3 日提出

寒川町長 木 村 俊 雄

令和 7 年 度

寒川町下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）に関する説明書

令和7年度寒川町下水道事業特別会計補正予算（第1号）実施計画

資本的收入

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的收入			485,600	0	485,600	
	1 企業債		390,300	16,100	406,400	
		1 企業債	390,300	16,100	406,400	
	4 補助金		59,100	△ 16,100	43,000	
		2 国庫補助金	59,100	△ 16,100	43,000	

令和7年度寒川町下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,695
減価償却費	790,126
引当金の増減額(△は減少)	491
長期前受金戻入額	△ 328,725
支払利息及び企業債取扱諸費	72,743
未収金の増減額(△は増加)	376
未払金の増減額(△は減少)	
前払金の増減額(△は増加)	
その他資産及び負債の増減額	△ 45,119
小計	498,587
支払利息及び企業債取扱諸費支払額	△ 72,743

業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>425,844</u>
------------------	----------------

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 53,676
無形固定資産の取得による支出	△ 39,636
国庫補助金等による収入	43,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	14,576

投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 35,736</u>
------------------	-----------------

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	406,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 371,280
他会計からの出資による収入	21,624

財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>56,744</u>
------------------	---------------

資金増加額	446,852
資金期首残高	91,971
資金期末残高	538,823

令和7年度寒川町下水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		168,735	
イ 構 築 物	25,521,936		
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,786,993	17,734,943	
ウ 機 械 及 び 装 置	263,060		
減 価 償 却 累 計 額	△ 81,268	181,792	
エ 車 両 及 び 運 搬 具	351		
減 価 償 却 累 計 額	△ 276	75	
オ 工 具、器 具 及 び 備 品	194		
減 価 償 却 累 計 額		194	
カ 建 設 仮 勘 定	1,288,959	1,288,959	
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>19,374,698</u>
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 施 設 利 用 権		854,421	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>854,421</u>
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 出 資 金		2,080	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			2,080
固 定 資 産 合 計			<u>20,231,199</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		538,823	
(2) 未 収 金		129,810	
(3) 貸 倒 引 当 金		△ 1,253	
流 動 資 産 合 計			<u>667,380</u>

資 産 合 計 20,898,579

(単位 千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,563,011		
企業債合計		5,563,011	
固定負債合計			<u>5,563,011</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	358,652		
企業債合計		358,652	
(2) 未払金		514,487	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	5,973		
引当金合計		5,973	
(4) その他流動負債			
ア 預り金	0		
その他流動負債合計		0	
流動負債合計			<u>879,112</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		11,275,759	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,511,176	
繰延収益合計			<u>7,764,583</u>
負債合計			<u>14,206,706</u>
6 資本金		6,511,815	
資本金合計			<u>6,511,815</u>
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
ア 受贈財産評価額	24,628		
イ 補助金	<u>116,107</u>		
資本金剰余金合計		140,735	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度末処分利益剰余金	<u>39,323</u>		
利益剰余金合計		<u>39,323</u>	
剰余金合計			<u>180,058</u>
資本合計			<u>6,691,873</u>
負債資本合計			<u>20,898,579</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10年～30年

器具及び備品 5年～15年

車両及び運搬具 4年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年～50年

(2) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,783,949千円である。

3 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

寒川町下水道事業特別会計では、下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,565 千円

1年超 0 千円

計 2,565 千円

令和 7 年 度 寒 川 町 下 水 道 事 業
資 本 的

収 入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的收入	485,600	0	485,600
1 企業債	390,300	16,100	406,400
1 企業債	390,300	16,100	406,400
4 補助金	59,100	△ 16,100	43,000
2 国庫補助金	59,100	△ 16,100	43,000

特 別 会 計 補 正 予 算 （第1号） 予 算 説 明 書
収 入

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 公共下水道事業債	16,100	1 公共下水道事業債 16,100
1 国庫補助金	△ 16,100	1 社会資本整備総合交付金 △ 16,100